

仕様書

1 件名

平成24年度 アグリビジネス創出のための産学官連携促進手法検討調査

2 事業目的・概要

平成22年3月に策定された農林水産研究基本計画では、研究開発から普及・産業化までの一貫した支援を実施するため、産学官連携を促進することとしている。この際、優れた研究成果や知的財産をより効果的に創出するためには、基礎研究から技術実証までを担う研究機関、研究成果を普及・産業化していく民間企業や普及組織などの多様な機関が、専門分野や組織の壁を越えて連携し、これまで発想し得なかった新たな技術開発を推進することが必要である。

昨今では、技術シーズを有する者とその技術シーズを利用する者とを一堂に集めて産学官の連携を促進するマッチング・イベントが多数開催されており、農林水産省においても、農林水産・食品産業分野の産学官の連携を促進する「アグリビジネス創出フェア」を、平成16年度から毎年開催している。

本事業では、このようなマッチング・イベントを活用し、農林水産・食品産業分野の研究開発において、同分野の関係者のみならず他産業分野の関係者との連携や、研究成果の社会への実装を行う民間事業者等と研究機関との産学官の連携を従来以上に促進する手法（以下「農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法」という。）のうち、東京都内で開催するイベントにおける効果的な手法について、実証的な手法で検討することを目的とする。

3 事業内容

本事業では、農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法について、東京都内で「アグリビジネス創出フェア2012（以下「フェア2012」という。）」において実証的に検討する。具体的には、以下の事業を実施する。

(1) 農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法に関する基礎調査

国内で開催されている研究開発・技術開発に関係するマッチング・イベントで行われている産学官連携促進手法について、報告書類の確認や、主催者、出展者（多数のイベントに共通で出展している者を含む）等への聞き取り等により、その優位性、留意点等について調査する。

【調査するイベントの条件】

以下の①及び②の条件を満たし、産学官の連携促進のための取組を実施している4つ以上のマッチング・イベントを調査すること（イベントの対象分野は、農林水産・食品産業分野に限らない。また、アグリビジネス創出フェアは含まない。）。

- ① 公的研究機関や大学、企業の研究部門等を多数含む出展があり、これら機関の展示内容が研究、技術分野を中心とするもの
- ② 参加料、出展料、産学官連携促進手法の利用料等が無料または実費程度の低額のもの

なお、全国規模のマッチング・イベント及び地域単位でのマッチング・イベントを、最低

1つずつ含むこと。また、来場者が研究者等が主体のもの（大規模な学会等でも構わない。）及び民間事業者等が主体のものを、最低1つずつ含むこと。

【調査する手法の例】

多様な出展案内、出展者のマッチング目標の設定、講演等の開催、会場内へのコーディネーターの配置、展示方法の指導、技術相談コーナーの設置、会場内の案内ツアーの実施、参加者同士の交流時間の設定、交流会の開催、類似の事業との同時開催、ホームページ等による情報発信、ソーシャルネットワークの場の提供、ガイドブックの配布等。

なお、アグリビジネス創出フェア2011（以下「フェア2011」という。）においては、出展者及び来場者に対しアンケートを実施し、その結果を公表している。農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法に関する基礎調査の結果をまとめ、有望と考えられる産学官連携促進手法の実証計画を作成する際には、この結果を踏まえて工夫すること。

(2) 農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法の効果の実証

(1)の調査で優良であると考えられる産学官連携促進手法を実証し、農林水産・食品産業分野の研究開発における同手法の効果を把握する。

この実証の場として、フェア2012を開催する。フェア2012は以下の要領で開催することとし、必要な準備を行うこと。

【1】開催日時等

フェア2012は以下のとおり開催すること。

開催日時 : 平成24年11月14日(水)～11月16日(金)
いずれの日も午前10時～午後5時(予定)

開催場所 : 東京国際展示場(東京ビッグサイト)東展示棟内
(東京都江東区有明3-11-1)

出展料・入場料 : 無料

開催規模 : 出展者数は190団体、展示ブース数は260ブース程度、
目標参加者数(来場者+出展者)は、開催期間全体で、延べ3万人を想定

【2】開催までのスケジュール(予定)

以下のスケジュールで開催準備を進めること。

< 契約後～7月中旬 >

基礎調査の実施、フェアで実施する産学官連携促進手法のうち、【4】フェア2012会場内での産学官連携手法の実証において、実施を必須としている①から⑥までの取組の実施計画(案)の決定、出展規程等の策定など出展者募集の準備

< 7～8月中旬 >

出展者募集(募集開始前にも事前告知を行うなど、出展者確保のために工夫すること。)

< 9月中 >

出展者確定、会場配置、プログラム等大まかな実施計画の確定

出展者確定の際には、フェア2012を産学官連携促進手法の効果的な実証の場とするため、出展申込みのあった機関について、その出展内容や出展目的、産学連携に対する取組予定、出展規程との整合性等に基づき一定の審査を行い、出展の可否を個別に決定すること。審査については、農林水産省担当者との協議の上、実施すること。

<～10月上旬>

出展者を対象とした説明会の開催(事務的な連絡と共に、フェア2012で実証する産学官連携促進手法についても説明し、協力を求めること。)

<10月上旬～>

多様な来場者誘致のための広報活動

<11月中旬>

フェア2012開催(産学官連携促進手法実証)

<フェア開催中～開催後>

産学官連携促進手法の効果の把握

【3】フェア2012会場配置

フェア2012においては、産学官連携に関する情報発信を目的として、講演、出展者によるプレゼンテーション、【5】に示すイベント等を実施するため、会場内には出展者の展示ブースに加え、メインステージ(着座180名程度、演台あり)1つ及びセミナールーム(着座40～80名程度、1～2か所)を確保すること。なお、このほか、会場各所に出展者や来場者が自由に使用できる相談スペースを設置すること。

【4】フェア2012会場内での産学官連携促進手法の実証

(1)で実施した基礎調査の結果、優良と考える産学官連携促進手法を実証する。この際には、フェア2011で実施した以下の①から⑥までの取組を行うこととし、このほかに(1)の調査結果を踏まえ、新たに実施するもの又はフェア2011で実施した同手法のうち実施方法を変えるものを、計5つ以上行うこととする。

【フェア2011で実証した主な産学官連携促進手法】

- ①コーディネーターの配置、カウンター対応
- ②コーディネーターが会場を案内するマッチング・サポートツアー
- ③出展者による、出展内容についてのプレゼンテーション
- ④ガイドブック(出展内容やマッチング希望等を記載)の作成・配布
- ⑤ホームページの開設による出展者情報等の提供
- ⑥同時開催イベントとの自由往来通路の確保(※フェア2012は、アグロ・イノベーション2012(主催:日本能率協会。以下「アグロ2012」という。)と隣接会場で同時開催予定)

(参考:フェア2011で実施したその他の産学官連携促進手法)

- ・出展申込時にマッチング目標等を記入
- ・コーディネーターによる出展者への事前コンタクト及び事後フォローによる連携支援(会期前～会期後)
- ・効果的な展示方法の提案
- ・集中展示エリアの設定
- ・実物展示、会場内での実演の促進
- ・出展者によるフェア開催前の積極的な情報発信の依頼
- ・同時開催イベントの出展者との交流会の開催
- ・招待状の配布
- ・その他

【5】フェア2012会場内でのイベントの開催

フェア2012会場において、以下の農林水産省企画イベントを実施予定なので、イベント実施者の補助等を行うこと。

①講演(メインステージ)

受託者からの提案を踏まえつつ、農林水産省が決定する講師が、講演等を実施する。講演数は2件以上とし、講師の旅費及び謝金は、本委託費から支払う。受託者は、会場設営、関係者の案内、司会進行、照明や音響、装飾等の対応を行うこと。

②表彰式(メインステージ:半日程度)

民間部門農林水産研究開発功労者表彰式、若手農林水産研究者表彰式を実施する。受賞者や関係者の旅費及び謝金は農林水産省が支払う。受託者は、会場設営、関係者の案内、司会進行、照明や音響、装飾等の対応を行うこと。

③研究成果発表会(メインステージ:半日程度)

「イノベーション創出基礎的推進事業・新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」成果発表会を実施する。

発表者や関係者の旅費及び謝金は農林水産省が支払う。受託者は、会場設営、関係者の案内、司会進行、照明や音響、装飾等の対応を行うこと。

上記以外にも、農林水産省が企画したイベントを実施する場合があるので、その際は、受託者は、会場設営、関係者の案内、司会進行、照明や音響、装飾等の対応を行うこと。

【6】その他

「農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法の効果の実証の際の留意点」は、別紙にまとめたので確認し、対応すること。

(3)農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法の効果測定調査

フェア2012の参加者(出展者及び来場者等)を対象に、(2)で実証した産学官連携促進手法の効果(マッチング実績を含む。)や改善すべき事項について、聞き取りやアンケート等による調査を行い、結果を分析・整理し、フェア2012で実施した同手法の有効性等について取りまとめる(最低限の調査回数は以下のとおり。)

なお、アンケート調査等の項目は、適切な効果測定ができるものを提案した上で、農林水産省担当者との協議の上、決定するとともに、アンケートの回収率を高めるため、実施に当たっては、農林水産省担当者と十分調整のうえ工夫すること。

また、調査結果は公表を前提として取りまとめることとし、個人情報や知的財産権の扱いについては十分留意しつつ、単にアンケートを集計するのみならず、その結果を分析し、同手法の効果や改善点等を分かりやすくまとめること。

【1】来場者へのアンケート調査等:1回

フェア会期当日に行われた産学官連携促進手法の利用状況や効果等について、会場内で回答可能なアンケート等を実施する(フェア2011におけるアンケート回収数は約1100件であり、調査数量は同程度を想定している。)

【2】出展者へのアンケート調査等:2回

フェア開催前及び当日に行われた産学官連携促進手法の利用状況や効果等について、開催直後に1回目のアンケート調査等を実施する。

同手法のフェア2012開催後の産学官連携の進展への寄与を把握するため、1月中旬に

2回目のアンケート調査等を実施する。

なお、2回目の調査にあたっては、フェア2012全体の、産学官連携に対する効果を把握するため、何件のマッチングが達成されたか、具体的にどのように連携に寄与したかも併わせ、調査すること(フェア2011では、出展者アンケートは出展者の義務とし、約180機関から回答を得たところ。)

【3】コーディネーターへの調査:1回

フェア2012で実証した産学官連携促進手法の効果について、コーディネーターを委嘱した者に聞き取りやアンケート等による調査を実施すること。

4 成果物

(1)平成24年度アグリビジネス創出のための「産学官連携促進手法検討調査報告書(以下「報告書」という。)

印刷物30部及び同内容を収めた電子媒体(CD又はDVD)2部

報告書には、以下(ア)～(ウ)のとおり、本事業の実施結果を取りまとめること。

(ア)マッチング・イベントを活用した産学官連携促進手法の基礎調査について

①調査したイベントの概要(開催概要、規模、参加者数、参加者の属性、イベント内で実施されているプログラム、イベントの特殊性、イベントの実施体制等)

②調査したイベントで実施されている産学官連携促進手法(内容、実施方法、参加者の状況等)

③調査した上記手法の効果

(イ)マッチング・イベントを活用した産学官連携促進手法効果の実証について

①フェア2012の開催状況(プログラム、産学官連携促進手法の実施状況等)

②フェア2012の参加者の状況

(i)フェア2012への参加者の特性(参加者数(全体及び個々の講演別のそれぞれについて。)、属性分析等)

(ii)フェア2012当日の出展者の特性(出展者数、属性等。なお、出展者ごとに台帳形式で写真と出展内容を整理すること。)

③フェア2012に関する広報活動の状況

参加者誘致のために受託者が行った広報活動について記録すること。また、出展者から発出されたプレスリリース、フェア関連記事等について取りまとめる。

(ウ)マッチング・イベントを活用した産学官連携促進手法の効果測定について

①アンケート結果等の集計一覧(電子データ(エクセルファイル形式とする)も併せて提出する)

②アンケート結果等の分析結果

③同手法の有効性についてのまとめ

なお、報告書は、同様の技術交流展示会を開催する際の参考になるよう、作成すること。

(2) ホームページデータ …電子媒体(CD又はDVD)2部

5 事業実施期間

委託契約締結日～平成25年3月1日(金)

6 その他

- (1) 受託者は、業務の進行状況等を、農林水産省担当者の求めに応じて報告すること。なお、最低限、農林水産省担当者と以下①から⑥までの時点でそれぞれ打合せを実施すること。①事業着手前、②出展者募集前、③出展者の確定、プログラム調整時点、④フェア2012会場内での産学官連携促進手法の実施計画策定時点、⑤フェア開催前、⑥アンケート取りまとめ時点
- (2) 事業の目的を達成するために、農林水産省担当者は、業務状況・進行状況に関して必要な指示を行えるものとし、受託者はこの指示に従うこと。
- (3) 事業の目的を達成するために、本仕様書に明示されていない事項で必要な業務等が生じたとき、又は業務の内容を変更する必要があるときは、農林水産省担当者と協議の上、対応する。
- (4) 受託者は、業務により知り得た個人情報について漏洩等防止の措置を講じ、善良な管理者の注意をもって取り扱う。

農林水産研究系イベントにおける産学官連携促進手法の 効果の実証を行う際の留意点

1. 会場について

フェア2012は、「アグリテクノウィーク2012(※)」の中で、(社)日本能率協会主催の「アグロ・イノベーション2012」(以下「アグロ2012」という。)と、東京ビッグサイト内の隣接会場で同時開催する。フェア2012の会場は、アグロ2012の会場も含めて「アグリテクノウィーク2012実施委員会」により、予約済みである。

その中で、フェア2012の会場面積は、出展者数により5,500～6,500㎡の間で設定する予定なので、受託者は、面積に応じた会場借料及び諸経費(電気使用量等については使用量に応じた案分額、車両待機所等は使用面積に応じた案分額を負担する。目安としては、会場借料の5%程度)を委託事業費から支払うこととする。支払方法等は、契約締結後、農林水産省担当者から連絡する(なお、会場借料については使用面積に応じた案分額となるため、今回の提案書を作成する際には、6,500㎡を使用することとしてフェア2012の実施計画を策定願いたい。)

(※)「アグリテクノウィーク2012」とは、フェア2012、アグロ2012を含む農林水産・食品産業分野の技術開発や普及・産業化を促進するイベント等を、集中して開催することを提案し、それぞれのイベントへの来場者誘致や効果宣伝等において相乗効果を狙うものであり、農林水産省及び(社)日本能率協会が実行委員会を運営している。本事業の受託者は、同委員会と密に連携して、事業を進めること。

2. 産学官連携促進手法の検討について

産学官連携促進手法は、フェア2012開催当日のみ対応するものではなく、開催前における事前対応からフェア2012開催後のフォローアップまで、継続的な対応を行うものを含めることとする。

また、フェア2012における同手法の実証にあたっては、直接的なマッチングの達成のみならず、参加者間の人的ネットワークの強化、特定分野の技術に関する最新の研究成果の普及等、フェア2012終了後も農林水産・食品産業分野の産学官連携促進につながるものであるよう、工夫すること。

コーディネーターは、農林水産・食品産業分野の研究の専門家であることとし、業務を委嘱する際には、専門性や全国の出展者への対応体制を考慮することとし、十分農林水産省担当者と協議すること。

3. 出展者について

民間企業からの出展については、隣接会場で開催予定のアグロ2012の出展条件等を踏まえ、重複がないように出展規定を検討すること。

出展者を募集する際には、農林水産・食品産業分野を対象とする広範な技術シーズが集まるよう多方面に周知を行うとともに、フェア2012の具体的な特徴について分かりやすく紹介する等、仕様書3の(1)における調査結果も参考に、産学官連携を促進したいとの目的を持

った出展者を多く確保するための工夫を行うこと。

なお、出展規定の作成、出展可能分野の例示や区分等については、農林水産省担当者と十分協議すること。

4. 小間の出展料及び仕様

フェア2012への出展料は無料とし、最低限の基本仕様分の設備は、無料で貸与すること。基本仕様とは、小間スペース、間仕切りパネル、照明(最低限の小間全体の明るさを確保)、コンセント(2口、300W)とする。ただし、受託者の判断により、基本仕様にこれ以上の設備を加えることは排除しない。

なお、小間上部に、出展者名及び主な出展内容を記したボードを設置する予定であるが、この作成に要する経費は、1万円を上限に出展者の実費負担とできることとする。ただし、より簡易な仕様のブースを設け、無料出展できる方法も残すこととする。

これ以外の追加の配電・給水・インターネット等の工事費、各ブース内の展示や打合せに使用するテーブル・展示棚等の物品類の借料等は、出展者の実費負担とする。

出展者の小間の配置は、農林水産省と協議の上、決定すること。

5. 短期間出展枠の設定

優れた技術シーズや研究成果を有しているものの、出展に要する経費や日程等の都合で3日間の出展が困難な機関の参画を確保するため、出展期間を限定した「短期間出展枠」(1日または2日に期間を限定した出展を可能とする枠)を設けること。

6. 事務局の設置、フェア2012会場設営、運営、管理等

フェア2012の対外対応のため、出展者募集までに「アグリビジネス創出フェア2012事務局」を設け、フェア2012出展者や来場予定者からの問い合わせ等に対応できる体制を取ること。

会場設営から撤収までに的確に対応するため、フェア2012会期前日～会期中は、東京国際会議場(東京ビッグサイト)内に現地事務局を設けること。

特に現地事務局には、フェア2012会場内運営が円滑に進行するよう、必ず専任者及び必要な人員等を配置し、以下(ア)～(ウ)の対応を行うこと。

(ア) 会場設営

フェア2012の開催に必要な会場の設営・各種準備を行うとともに、展示の準備を行う出展者等の支援を行う。なお、フェア2012会場内及び周辺における設営等は平成24年11月13日(火)に行うことを原則とする。

(イ) 会場運営及び進行管理

フェア2012開催当日の会場運営を行うとともに、出展者・来場者に対する各種支援、取材等への対応支援、講師や来賓の対応支援、会場の安全確保、進行管理等を行う。

(ウ) 会場撤収

会場の撤収を行うとともに、展示の片付けを行う出展者等の支援を行う。なお、会場の撤

収期間は平成24年11月16日(金)のフェア2012終了後とする。

7. 情報発信

フェア2012の来場の呼びかけ等を行う際には、主要な出展者の、出展内容及びマッチングに向けた取組事例、フェア直前の各出展者の準備情報、フェア2012の効果等について、段階的に、様々な手段を通じて情報発信を行い、フェア2012の開催に向けた、来場者の関心を段階的に集めるよう工夫すること(このように、フェアの来場動員等の広報に積極的に協力いただく出展者を募集する等工夫すること)。

また、来場者の誘致は、出展者、後援機関等と連携し、多角的に展開できるように工夫すること。なお、過去のフェアの出展者等のメールアドレス等の情報は農林水産省より提供するので、来場動員を行うターゲットを明確化し、効率的により多くの方に来場を呼び掛けられるよう、工夫すること。

農林水産省が管理するアグリビジネス創出フェア用ホームページへのアクセスパスワード等を提供するので、委託期間中は適宜ログインし、ホームページの作成および閲覧者が見やすいような編集を行うとともに、委託者から情報更新の指示があった場合は速やかに対応できる体制を取ること。また、ホームページに掲載された情報は本事業終了後も、引き続き公開できる形態で作成すること。

さらに、目玉となる出展内容については、ホームページ掲載以外にも、幅広く広報することで、フェアへの注目度を高めるよう工夫すること。

8. その他

フェア2012は、アグロ2012と隣接会場で同時開催し、全体を「アグリテクノウィーク2012」として開催する予定なので、会場内の連携を取るよう工夫すること。また、これ以外の農林水産・食品産業に関する研究関連事業と連携するなど、マッチング効果を高める工夫を求めるところがあるので、積極的に協力すること。

本事業に関する各種資料(フェアのホームページ、会場で配布するガイドブック等)には、別記のロゴを統一して使用すること。

(別記)



Create Agribusiness!